

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 8 日



上場会社名 株式会社 ルネサンス

上場取引所 東証第一部

コード番号 2378

URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 唐木 康正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 中川 克夫

TEL (03)5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	32,906	(5.0)	645	(△54.4)	626	(△53.0)	232	(△65.8)
19 年 3 月期	31,344	(8.9)	1,417	(△43.8)	1,331	(△46.1)	679	(△43.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	11.65	—	3.0	3.2	2.0
19 年 3 月期	34.03	—	8.8	7.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,985	7,808	39.1	391.21
19 年 3 月期	19,701	7,827	39.7	392.14

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 7,808 百万円 19 年 3 月期 7,827 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,103	△2,373	1,120	290
19 年 3 月期	2,039	△3,568	1,640	440

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	12.50	12.50	25.00	499	73.5	6.5
20 年 3 月期	—	5.50	5.50	109	47.2	1.4
21 年 3 月期 (予想)	—	4.00	4.00		33.3	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	16,700	(1.1)	△10	(—)	△50	(—)	△100	(—)	△5.01
通 期	34,200	(3.9)	790	(22.3)	700	(11.7)	240	(3.2)	12.02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22 ページ「重要な会計方針」の(会計処理の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,960,000株 19年3月期 19,960,000株

②期末自己株式数 20年3月期 83株 19年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、4及び5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益は比較的堅調に推移したものの、個人消費の伸びは鈍く、期末にかけて景気回復は足踏み状態となりました。

当業界では、従来型のフィットネスクラブに加えて、ジム・スタジオのみで構成されるプールなしタイプのクラブや、女性専用のサーキットトレーニングジム等、業態の多様化が進むとともに出店数も増加し、市場は成長基調にあるものの、業界内の競争は激しさを増しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規クラブの出店及びサーキットトレーニングジムの多店舗展開等により、事業の拡大に努めました。

当期においては、新規のクラブとして、4月に登美ヶ丘（奈良県奈良市）、浦安（千葉県浦安市）、6月に西国分寺（東京都国分寺市）、イオンモール福岡ルクル（福岡県粕屋町）、9月に長岡（新潟県長岡市）、12月に富士見台（東京都練馬区）の直営6クラブを出店いたしました。なお、駅前再開発の影響により、9月末日をもって北千住クラブ（東京都足立区）を閉店いたしました。

この結果、当期末のクラブ数は、直営88クラブ、業務受託6クラブ（3月末日をもって契約を満了したキツテニススクールせんだい【宮城県仙台市】を含む）、フランチャイズ1クラブの計95クラブとなりました。

既存クラブについては、6月に横浜（横浜市西区）、福岡大橋（福岡市南区）、9月に東広島（広島県東広島市）、10月に港南台（横浜市港南区）、12月に広島（広島市南区）の5クラブをリニューアルし、競争力の強化を図っております。

なお、12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業いたしました佐世保クラブ（長崎県佐世保市）は、内装変更及び防犯設備の新設等を行い、平成20年1月15日より営業を再開しております。

女性専用のサーキットトレーニングジム「Body Q' t（ボディ キュット）」については、直営クラブ内に開設する「クラブ・イン・タイプ」として13店舗、直営クラブの近隣に開設する「サテライト・タイプ」として1店舗を出店し、当期末の店舗数は、「クラブ・イン・タイプ」14店舗、「サテライト・タイプ」1店舗の計15店舗となりました。

ヘルスケア事業への取り組みとしては、平成20年4月より、生活習慣病予防推進のための「特定健康診査」と「特定保健指導」が医療保険者に対して義務化される新制度が開始されましたが、これに対応したプログラムとして、千葉県佐倉市との協働でメタボリックシンドローム対策のモデル事業を実施いたしました。また、保健指導の需要拡大に対応するため、指導を実践する人材を「ヘルスケアスタッフ」として登録し、業務や専門知識の研修を実施したうえで、医療保険者に対して派遣を行っております。

当期は、既存クラブの会員数回復に向けて、顧客ニーズに対応した会員種別の導入、販促内容の見直し、クラブホームページの全面的リニューアル等を行い、入会者獲得に努めた結果、既存クラブの会員数は下表のとおり9月末には前年同月比1.0%増まで上昇したものの、秋口から期の後半にかけて、ホームフィットネスの台頭や20～30代の嗜好の多様化による入会者数の落ち込みがあり、当期末では前年同月比2.7%減となりました。

また、既存クラブの売上高は、会員数の減少と、入会キャンペーン割引等の影響により、前期比3.0%減となっております。

既存クラブ月末在籍会員数の推移 (単位：%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年同月比	△1.8	△0.6	+0.2	+0.7	+0.7	+1.0	+0.6	△0.5	△1.0	△1.3	△2.4	△2.7

以上の結果、当期の売上高は、新規出店効果もあり 329 億 6 百万円（前期比 5.0%増）と拡大したものの、利益面では、既存クラブの会員数減少による収益悪化が影響し、営業利益は 6 億 45 百万円（同 54.4%減）、経常利益は 6 億 26 百万円（同 53.0%減）、当期純利益は 2 億 32 百万円（同 65.8%減）となりました。

部門別会員数の状況 (単位：名)

	平成19年3月末	平成20年3月末	前期比
フィットネス部門計	174,201	175,487	0.7%増
スイミングスクール	69,796	72,502	3.9%増
テニススクール	28,442	30,698	7.9%増
その他スクール	10,903	12,176	11.7%増
スクール部門計	109,141	115,376	5.7%増
会員数合計	283,342	290,863	2.7%増

部門別売上高の状況 (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比
フィットネス部門計	17,309	17,703	2.3%増
スイミングスクール	4,873	5,411	11.1%増
テニススクール	2,994	3,233	8.0%増
その他スクール	970	1,038	7.0%増
スクール部門計	8,838	9,683	9.6%増
プロショップ部門計	2,126	2,191	3.1%増
その他クラブ収入計	2,568	2,769	7.8%増
スポーツ施設売上高計	30,842	32,348	4.9%増
業務受託	392	427	8.8%増
その他売上高	108	131	20.9%増
総売上高計	31,344	32,906	5.0%増

(次期の見通し)

わが国経済は、企業収益並びに個人消費が当面横ばいで推移し、景気回復が進まないものと思われませんが、当業界におきましては、フィットネスクラブやサーキットジムの新規出店が続き、市場の成長とともに、競合環境が激化するものと思われれます。

このような状況の中、当社は、新規クラブの出店による事業の拡大と、既存クラブの収益改善に努めてまいります。

新規出店については、4月に一橋大学小平国際キャンパス如水スポーツプラザ（東京都小平市）の業務受託を開始し、5月に曳舟（東京都墨田区）、6月に仙台南光台（仙台市泉区）、10月に長崎ココウォーク（長崎県長崎市）、11月に熊本南（熊本県熊本市）の直営4クラブを計画しております。

また、サーキットトレーニングジム「Body Q' t」については、4月に西小山駅ビル店（東京都品川区）をオープンし、「Body Q' t」の店舗数は16店となりました。

既存クラブについては、収益基盤回復に向けて、クラブ運営コストの抜本的な見直しに着手し、損益分

岐点の引き下げを進めてまいります。これとは別に、会員の定着を目指したクラブ環境の整備と魅力向上にも努めてまいります。

以上の結果、平成 21 年 3 月期においては、売上高 342 億円(当期比 3.9%増)、営業利益 7 億 90 百万円、(同 22.3%増)、経常利益 7 億円(同 11.7%増)、当期純利益 2 億 40 百万円(同 3.2%増)と予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第 1 四半期及び第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第 1 四 半 期	8,000	(0.5)	△410	(—)	△430	(—)	△290	(—)
第 2 四半期累計期間	16,700	(1.1)	△10	(—)	△50	(—)	△100	(—)
通 期	34,200	(3.9)	790	(22.3)	700	(11.7)	240	(3.2)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ 2 億 83 百万円増加し、199 億 85 百万円となりました。流動資産合計については、主に現金及び預金が減少し、売掛金が増加したことにより 13 百万円増加しました。固定資産合計については、主に新設クラブの建物設備や既存クラブの更新設備を取得した一方、資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産が 1 億 37 百万円減少しました。また、新設クラブ開設のための敷金・保証金を差し入れたこと等により、投資その他の資産が 3 億 98 百万円増加しました。

(ロ)負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ 3 億 2 百万円増加し、121 億 76 百万円となりました。これは主に設備投資等の資金需要により、長期借入金が増加したことによるものです。

(ハ)純資産

当期末の純資産合計については、前期末に比べ 18 百万円減少し、78 億 8 百万円となりました。これは当期純利益 2 億 32 百万円の計上と、前期末配当金 2 億 49 百万円の支払いによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末と比べ 1 億 49 百万円減少し、2 億 90 百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期 11 億 3 百万円(前期 20 億 39 百万円)

営業活動により得られた資金は、11 億 3 百万円となりました。これは主に税引前当期純利益 4 億 99 百万円、減価償却費 16 億 4 百万円、法人税等の支払額 2 億 59 百万円、仕入債務の減少額 2 億 22 百万円、前受金の減少額 2 億 8 百万円によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期△23 億 73 百万円 (前期△35 億 68 百万円)

投資活動に使用した資金は、23 億 73 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 19 億 55 百万円、敷金・保証金の差入による支出 4 億 95 百万円によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期 11 億 20 百万円 (前期 16 億 40 百万円)

財務活動により得られた資金は、11 億 20 百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入 32 億円、長期借入金返済による支出 19 億 30 百万円、配当金支払額 2 億 49 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.7	39.7	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	282.0	130.1	44.6
債務償還年数 (年)	1.7	3.3	7.4
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	25.4	7.8

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、平成 20 年 1 月 30 日に公表しましたとおり、期末配当として一株当たり 5.5 円 (配当性向 47.2%) を予定しております。

次期につきましては、一株当たり年間配当 4.0 円 (中間 0 円、期末 4.0 円) の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②出店戦略について

今後、事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等 1 クラブあたり概ね 3 億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。

ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績が影響を受ける可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長が影響を受ける可能性があります。

③新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン 3 年後の事業年度における売上高経常利益率 10%以上、出店時の投資回収 10 年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤クラブ建物賃貸借契約について

(イ)クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、賃貸人の投資回収が長期(15年から20年)に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「(ロ)平成20年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価(投資金額-賃貸借期間による定額法償却累計額)を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、一定の補償を求められることがあります。

(ロ)平成20年3月末の状況

平成20年3月末において、直営クラブ88クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが85クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ(保証額計:59億77百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ(保証額計:7億90百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ(保証額計:58億12百万円)、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期(10年程度)の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが10クラブ(損失負担金の最大額:25億36百万円)あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内(10年から20年)に途中解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

⑥敷金・保証金について

平成20年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が68億71百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

⑦金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期・短期を合計して、81億20百万円と前期末残高に比べ13億70百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

今後、金融市場に影響を与える経済環境の変化などにより、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨震災発生の影響について

現在のわが国において、大震災が起きる可能性が高いと報道されておりますが、当社では、震災発生時の対応等について整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 25 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性(事業価値)と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性(社会価値)、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性(人間価値)の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界は、健康ニーズの高まりとともに今後も市場の拡大が期待されています。これは、当社にとって大きな好機となりますが、異業種からの当業界への参入も予想され、競争はいつそう激化するものと思われま

す。このような厳しい経営環境を乗り越えていくため、当社といたしましては、積極的な新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤回復が重要であり、そのために、クラブ運営コストの抜本的な見直しによる損益分岐点の引き下げ、効率的な販促活動による新規入会者の獲得、クラブ環境の整備と魅力向上による会員定着を重点課題とし、これらの課題に取り組むことで収益体質の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表等

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		440,177		265,554		
2 売掛金		574,550		716,924		
3 商品		466,566		508,557		
4 貯蔵品		87,216		110,290		
5 前渡金		1,759		561		
6 前払費用		673,122		728,806		
7 繰延税金資産		249,836		193,749		
8 その他		96,892		97,601		
貸倒引当金		—		△17,987		
流動資産合計		2,590,121	13.1	2,604,057	13.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		11,324,922		11,701,419		
減価償却累計額		5,675,271	5,649,650	6,218,811	5,482,608	
(2) 構築物		1,043,507		1,095,781		
減価償却累計額		653,910	389,596	709,623	386,157	
(3) 機械装置		597,587		630,389		
減価償却累計額		413,245	184,341	448,942	181,447	
(4) 車両運搬具		42,516		26,966		
減価償却累計額		38,875	3,640	24,969	1,996	
(5) 工具器具備品		2,906,815		3,333,808		
減価償却累計額		1,857,041	1,049,774	2,198,513	1,135,295	
(6) 土地			558,502		552,059	
(7) 建設仮勘定			56,988		15,390	
有形固定資産合計			7,892,495		7,754,956	38.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			13,797		13,087	
(2) 借地権			203,210		203,210	
(3) 商標権			15,172		12,808	
(4) ソフトウェア			204,807		282,988	
(5) ソフトウェア仮勘定			66,146		—	
(6) その他			14,933		14,528	
無形固定資産合計			518,067	2.6	526,622	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		76,423		74,021	
(2) 長期貸付金		1,090,436		1,109,988	
(3) 敷金・保証金		5,892,774		6,871,801	
(4) 店舗賃借仮勘定		915,098		349,012	
(5) 長期前払費用		303,048		289,305	
(6) 前払年金費用		11,483		40,845	
(7) 繰延税金資産		385,131		338,617	
(8) その他		39,000		38,750	
貸倒引当金		△12,960		△12,960	
投資その他の資産合計		8,700,436	44.2	9,099,382	45.5
固定資産合計		17,110,999	86.9	17,380,962	87.0
資産合計		19,701,120	100.0	19,985,019	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	386,824		151,723	
2 買掛金		125,214		137,599	
3 短期借入金		3,700,000		3,800,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		1,780,000		840,000	
5 未払金		746,948		835,302	
6 未払費用		682,436		612,591	
7 未払法人税等		138,372		44,818	
8 未払消費税等		62,189		70,665	
9 前受金		799,754		591,733	
10 預り金		103,015		80,806	
11 賞与引当金		389,482		277,854	
12 設備支払手形	※1	550,385		138,075	
13 設備未払金		69,914		99,511	
14 その他		16,632		16,464	
流動負債合計		9,551,171	48.5	7,697,145	38.5
II 固定負債					
1 長期借入金		1,270,000		3,480,000	
2 長期未払金		111,900		79,000	
3 退職給付引当金		467,695		484,488	
4 長期預り保証金		459,132		428,650	
5 その他		14,205		7,137	
固定負債合計		2,322,933	11.8	4,479,276	22.4
負債合計		11,874,104	60.3	12,176,421	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,210,380	11.2	2,210,380	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,146,804		2,146,804	
資本剰余金合計		2,146,804	10.9	2,146,804	10.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		69,375		69,375	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,397,908		3,380,972	
利益剰余金合計		3,467,283	17.6	3,450,347	17.3
4 自己株式		—	—	△56	0.0
株主資本合計		7,824,467	39.7	7,807,474	39.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,548		1,122	
評価・換算差額等合計		2,548	0.0	1,122	0.0
純資産合計		7,827,016	39.7	7,808,597	39.1
負債純資産合計		19,701,120	100.0	19,985,019	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高						
1 フィットネス売上高		28,716,582		30,156,321		
2 商品売上高		2,126,391		2,191,696		
3 その他営業収入		501,090	31,344,064	558,477	32,906,495	100.0
II 売上原価						
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		26,895,398		29,223,492		
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		387,271		466,566		
(2) 合併による 商品受入高		4,160		—		
(3) 当期商品仕入高		1,581,129		1,608,373		
合計		1,972,561		2,074,939		
(4) 期末商品たな卸高		466,566		508,557		
商品売上原価		1,505,995	28,401,393	1,566,382	30,789,874	93.6
売上総利益			2,942,670		2,116,620	6.4
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		—		81,811		
2 貸倒引当金繰入額		—		17,987		
3 役員報酬		155,490		166,930		
4 従業員給与賞与		452,455		384,462		
5 賞与引当金繰入額		39,836		23,383		
6 法定福利費		84,338		70,731		
7 退職給付費用		7,827		10,362		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		6,036		—		
9 採用教育費		63,738		47,564		
10 旅費交通費		44,760		31,954		
11 減価償却費		131,877		121,573		
12 賃借料		139,682		140,998		
13 支払手数料		120,155		106,848		
14 設備維持管理費		—		80,362		
15 事業税		79,939		82,463		
16 その他		199,321	1,525,460	103,361	1,470,798	4.4
営業利益			1,417,210		645,822	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		21,387		24,823	
2 受取配当金		101		98	
3 手数料収入		21,789		30,233	
4 その他		12,825	56,103	15,553	70,709
V 営業外費用					
1 支払利息		56,570		86,211	
2 業務提携費		78,763		—	
3 その他		6,284	141,617	3,793	90,004
経常利益			1,331,695		626,527
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	506	506	3,697	3,697
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	108		600	
2 固定資産除却損	※2	67,630		48,160	
3 減損損失	※4	16,215		45,850	
4 店舗撤退損失		4,887		6,080	
5 店舗営業再開関連費用	※5	—		30,345	
6 その他		3,194	92,036	—	131,038
税引前当期純利益			1,240,165		499,185
法人税、住民税 及び事業税		468,779		229,072	
過年度法人税等還付額等		—		△66,026	
法人税等調整額		92,245	561,025	103,577	266,622
当期純利益			679,140		232,563

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	3,832,158	14.3	4,248,580	14.5
2	従業員給与賞与	7,763,214	28.9	8,402,670	28.7
3	賞与引当金繰入額	349,646	1.3	254,471	0.9
4	退職給付費用	103,303	0.4	163,388	0.6
5	法定福利費	662,423	2.5	713,984	2.4
6	福利厚生費	372,835	1.4	411,361	1.4
7	委託人件費	460,542	1.7	574,029	2.0
8	水道光熱費	2,505,273	9.3	2,631,476	9.0
9	消耗品費	144,389	0.5	143,089	0.5
10	旅費交通費	225,942	0.8	184,444	0.6
11	通信費	125,989	0.5	133,409	0.5
12	設備維持管理費	1,299,915	4.8	1,400,020	4.8
13	賃借料	6,732,589	25.0	7,331,579	25.1
14	減価償却費	1,244,103	4.6	1,482,903	5.1
15	企画原価	368,478	1.4	382,174	1.3
16	その他	704,592	2.6	765,909	2.6
	合計	26,895,398	100.0	29,223,492	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△449,100	△449,100	△449,100
取締役賞与(注2)	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
当期純利益	—	—	—	679,140	679,140	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,040	201,040	201,040
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)	—	△449,100
取締役賞与(注2)	—	△29,000
当期純利益	—	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△305	△305
事業年度中の変動額合計 (千円)	△305	200,735
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016

(注1)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分による配当及び平成18年11月7日開催の取締役会決議による中間配当であります。

(注2)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	—	7,824,467
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△249,500	△249,500	—	△249,500
当期純利益	—	—	—	232,563	232,563	—	232,563
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△56	△56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△16,936	△16,936	△56	△16,992
平成20年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,380,972	3,450,347	△56	7,807,474

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△249,500
当期純利益	—	232,563
自己株式の取得	—	△56
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,426	△1,426
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,426	△18,418
平成20年3月31日残高(千円)	1,122	7,808,597

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,240,165	499,185
2 減価償却費		1,375,980	1,604,477
3 退職給付引当金の増加額		19,812	16,793
4 前払年金費用の減少額(△増加額)		27,276	△29,362
5 役員退職慰労引当金の減少額		△105,863	—
6 長期未払金の増加額(△減少額)		111,900	△32,900
7 賞与引当金の減少額		△7,670	△111,628
8 固定資産売却益		△506	△3,697
9 固定資産売却損		108	600
10 固定資産除却損		67,630	48,160
11 減損損失		16,215	45,850
12 受取利息及び受取配当金		△21,488	△24,922
13 支払利息		56,570	86,211
14 売上債権の増加額		△98,770	△142,373
15 たな卸資産の増加額		△91,771	△65,065
16 前払費用の増加額		△30,514	△56,395
17 仕入債務の増加額(△減少額)		192,632	△222,716
18 未払金の増加額		105,518	88,353
19 未払費用の増加額(△減少額)		133,917	△69,195
20 前受金の減少額		△132,548	△208,021
21 未払消費税等の増加額(△減少額)		△54,152	16,871
22 役員賞与の支払額		△29,000	—
23 その他		20,525	6,891
小計		2,795,968	1,447,119
24 利息及び配当金の受取額		3,823	2,026
25 利息の支払額		△55,759	△86,149
26 法人税等の支払額		△704,764	△259,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,039,269	1,103,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 子会社株式の取得による支出		△46,730	—
2 投資有価証券の取得による支出		△9,912	—
3 有形固定資産の取得による支出		△1,481,100	△1,955,715
4 無形固定資産の取得による支出		△160,646	△117,207
5 有形固定資産の売却による収入		4,490	112,191
6 子会社への短期貸付による支出		△1,600,000	—
7 子会社への短期貸付の回収による収入		810,000	—
8 敷金・保証金の差入による支出		△1,274,797	△495,077
9 敷金・保証金の回収による収入		170,560	42,672
10 その他		19,287	39,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,568,849	△2,373,655

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額		1,200,000	100,000
2 長期借入れによる収入		1,500,000	3,200,000
3 長期借入金返済による支出		△610,000	△1,930,000
4 配当金の支払額		△449,100	△249,500
5 その他		—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,640,900	1,120,443
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		111,319	△149,263
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		299,350	440,177
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		29,507	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		440,177	290,913

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物…………… 3～57年 構築物……… 2～45年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,732千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,129千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金として表示しております。</p>	<p>—————</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,827,016千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。 (貸借対照表) 「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(損益計算書関係) 広告宣伝費及び設備維持管理費は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に広告宣伝費52,399千円、設備維持管理費37,590千円が含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 48,448 千円 設備支払手形 80,148 千円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。	※1 固定資産売却益の内訳 建物附属設備 2,494 千円 機械装置 995 千円 車両運搬具 34 千円 工具器具備品 172 千円 合計 3,697 千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 53,744 千円 構築物 4,935 千円 機械装置 4,486 千円 工具器具備品 4,463 千円 合計 67,630 千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 398 千円 建物附属設備 36,049 千円 構築物 2,128 千円 機械装置 3,041 千円 工具器具備品 6,284 千円 ソフトウェア 257 千円 合計 48,160 千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、車両運搬具によるものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>石川県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該クラブは平成18年11月末日をもって閉鎖しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、主として工具器具備品によるものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備、並びに時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,992千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,850千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>※5 店舗営業再開関連費用</p> <p>平成19年12月14日に発生した散弾銃乱射事件の影響により休業した佐世保クラブの営業再開に向けての施設改修費用等によるものであります。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	千葉県	2	建物	15,992千円	構築物	7,759千円	機械装置	3,441千円	工具器具備品	5,778千円	土地	6,443千円	リース資産	6,435千円	計	45,850千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																										
スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	石川県	1																																										
建物	13,563千円																																												
機械装置	543千円																																												
工具器具備品	1,672千円																																												
のれん	436千円																																												
計	16,215千円																																												
用途	種類	場所	クラブ等の数																																										
賃貸用不動産	土地	福島県	1																																										
スポーツクラブ設備	建物、 機械装置他	千葉県	2																																										
建物	15,992千円																																												
構築物	7,759千円																																												
機械装置	3,441千円																																												
工具器具備品	5,778千円																																												
土地	6,443千円																																												
リース資産	6,435千円																																												
計	45,850千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	—	—	19,960,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	—	—	19,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	83	—	83

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">440,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,177千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	440,177千円	現金及び現金同等物	440,177千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">265,554千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">25,359千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	265,554千円	預け金(流動資産その他)	25,359千円	現金及び現金同等物	290,913千円				
現金及び預金	440,177千円														
現金及び現金同等物	440,177千円														
現金及び預金	265,554千円														
預け金(流動資産その他)	25,359千円														
現金及び現金同等物	290,913千円														
<p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容</p> <p>当事業年度に榑玉島スポーツプラザを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。また、合併により認識したのれんは14,212千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">934,661千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,474千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,255千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,956千円</td> </tr> </table>	流動資産	75,813千円	固定資産	934,661千円	資産合計	1,010,474千円			流動負債	928,701千円	固定負債	49,255千円	負債合計	977,956千円	<p>—————</p>
流動資産	75,813千円														
固定資産	934,661千円														
資産合計	1,010,474千円														
流動負債	928,701千円														
固定負債	49,255千円														
負債合計	977,956千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	340,723	164,660	7,847	168,214	建物	22,980	2,298	—	20,682
工具器具備品	826,641	373,104	3,493	450,044	車両運搬具	384,150	214,767	10,706	158,676
ソフトウェア	7,654	6,888	—	765	工具器具備品	1,091,037	489,972	4,725	596,339
合計	1,175,018	544,652	11,341	619,024	合計	1,498,167	707,038	15,431	775,697
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
228,847千円					255,934千円				
1年超					1年超				
409,573千円					536,203千円				
合計					合計				
638,420千円					792,137千円				
リース資産減損勘定期末残高 5,149千円					リース資産減損勘定期末残高 3,372千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
245,261千円					296,051千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,095千円					5,866千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
226,295千円					270,660千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
15,638千円					18,163千円				
減損損失					減損損失				
					4,090千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,002,092千円					849,562千円				
1年超					1年超				
7,367,061千円					6,552,302千円				
合計					合計				
8,369,153千円					7,401,864千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292
小計	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	6,387	4,176	2,211	5,503	3,292

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,035	68,517

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,302,829千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">840,746千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△462,083千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,246千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△45,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△456,212千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,483千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△467,695千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,302,829千円	2) 年金資産	840,746千円	3) 未積立退職給付債務	△462,083千円	4) 未認識過去勤務債務	51,246千円	5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円	差引	△456,212千円	6) 前払年金費用	11,483千円	7) 退職給付引当金	△467,695千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,403,639千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">808,765千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△594,874千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">44,389千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,841千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△443,643千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,845千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△484,488千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,403,639千円	2) 年金資産	808,765千円	3) 未積立退職給付債務	△594,874千円	4) 未認識過去勤務債務	44,389千円	5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円	差引	△443,643千円	6) 前払年金費用	40,845千円	7) 退職給付引当金	△484,488千円
1) 退職給付債務	△1,302,829千円																																
2) 年金資産	840,746千円																																
3) 未積立退職給付債務	△462,083千円																																
4) 未認識過去勤務債務	51,246千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円																																
差引	△456,212千円																																
6) 前払年金費用	11,483千円																																
7) 退職給付引当金	△467,695千円																																
1) 退職給付債務	△1,403,639千円																																
2) 年金資産	808,765千円																																
3) 未積立退職給付債務	△594,874千円																																
4) 未認識過去勤務債務	44,389千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	106,841千円																																
差引	△443,643千円																																
6) 前払年金費用	40,845千円																																
7) 退職給付引当金	△484,488千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,006千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,460千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,388千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,131千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	144,006千円	2) 利息費用	14,473千円	3) 期待運用収益	△31,460千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円	6) 退職給付費用	111,131千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,787千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,629千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,802千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173,750千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	186,787千円	2) 利息費用	17,537千円	3) 期待運用収益	△33,629千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△3,802千円	6) 退職給付費用	173,750千円								
1) 勤務費用	144,006千円																																
2) 利息費用	14,473千円																																
3) 期待運用収益	△31,460千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円																																
6) 退職給付費用	111,131千円																																
1) 勤務費用	186,787千円																																
2) 利息費用	17,537千円																																
3) 期待運用収益	△33,629千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△3,802千円																																
6) 退職給付費用	173,750千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 158,519千円</p> <p>前受年会費否認 9,044千円</p> <p>未払事業税 22,079千円</p> <p>未払事業所税 53,250千円</p> <p>その他 34,012千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>276,904千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 27,068千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>27,068千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>249,836千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 129,155千円</p> <p>退職給付引当金 185,678千円</p> <p>長期未払金 45,543千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>386,880千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,749千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,749千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>385,131千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 113,059千円</p> <p>前受年会費否認 10,217千円</p> <p>未払事業税 15,994千円</p> <p>未払事業所税 56,525千円</p> <p>その他 34,323千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>230,118千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 36,369千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>36,369千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>193,749千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 130,783千円</p> <p>退職給付引当金 180,563千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 14,794千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>339,389千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 772千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>772千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>338,617千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 4.5%</p> <p>その他 Δ0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 11.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4%</u></p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	榑玉島スポーツプラザ	岡山県倉敷市	150,000	スポーツクラブの運営	直接100	兼任2名	資金の貸付	資金の貸付	1,600,000	短期貸付金	—
								資金の回収	810,000		
								利息の受取	1,628	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 榑玉島スポーツプラザとの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社は、榑玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	16,078	買掛金	1,578
										支払手形	6,081
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	189,041	短期貸付金	—
								利息の受取	1,495	未収収益	73
							資金の借入	プーリング資金の借入	578,904	短期借入金	800,000
								利息の支払	3,785	未払費用	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 50.97	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	3,978	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 大日本インキ化学工業(株)は、平成20年4月1日をもってD I C(株)へ社名変更しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	兼任1名	商品の仕入	商品の仕入	16,577	買掛金	1,944
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	91,803	短期貸付金	—
								利息の受取	1,196	未収収益	117
							資金の借入	プーリング資金の借入	963,114	短期借入金	900,000
								利息の支払	8,495	未払費用	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 3. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
 5. ディックキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 6. ニチエイ開発(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cエステート(株)へ社名変更しております。
 7. ディックライフテック(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cライフテック(株)へ社名変更しております。
 8. ディックキャピタル(株)は、平成20年4月1日をもってD I Cキャピタル(株)へ社名変更しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	392円14銭		391円21銭																
1株当たり当期純利益	34円03銭		11円65銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	679,140	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>232,563</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,959</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	232,563	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959
当期純利益(千円)	679,140																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			
当期純利益(千円)	232,563																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,563																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959																			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成 20 年 2 月 28 日に開示済であります。